



令和5年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年10月3日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131
 四半期報告書提出予定日 令和4年10月4日 配当支払開始予定日 令和4年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和5年2月期第2四半期の連結業績（令和4年2月21日～令和4年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第2四半期	301,348	5.9	28,919	14.1	29,680	14.9	20,620	18.3
4年2月期第2四半期	284,592	11.9	25,342	58.6	25,835	57.8	17,427	65.6

（注）包括利益 5年2月期第2四半期 20,771百万円（17.8%） 4年2月期第2四半期 17,628百万円（42.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第2四半期	561.08	—
4年2月期第2四半期	474.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第2四半期	491,012	427,003	87.0
4年2月期	474,811	410,995	86.6

（参考）自己資本 5年2月期第2四半期 427,003百万円 4年2月期 410,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	110.00	—	130.00	240.00
5年2月期	—	120.00	—	—	—
5年2月期（予想）	—	—	—	130.00	250.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年2月期の連結業績予想（令和4年2月21日～令和5年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	606,608	3.9	52,058	5.3	52,998	4.8	37,197	5.0	1012.16

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

5年2月期2Q	36,913,299株	4年2月期	36,913,299株
5年2月期2Q	162,112株	4年2月期	163,341株
5年2月期2Q	36,751,173株	4年2月期2Q	36,749,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、令和4年10月4日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、4～6月期の実質GDPが年率換算3.5%増となり、個人消費もプラス成長となりました。一方、消費者物価指数は8月までの5ヵ月連続で前年同月比2%台の上昇率となっており、エネルギーや食料品価格の上昇が続いています。世界経済では、アメリカやユーロ圏でロシア・ウクライナ戦争の長期化に伴う消費者物価の大幅な上昇が続き、中国もゼロコロナ政策により経済成長が鈍化するなど、各国で景気後退リスクが上昇していることから、今後の国内経済の先行きは極めて不透明となっています。

1) 消費環境の概要

- ①当第2四半期連結累計期間の国内消費環境は、3年ぶりに行動制限の無い夏休みとなり、旅行や帰省需要が戻り、各地で人流が増加したことで、7月の消費支出は2ヵ月連続で前年を上回りました。一方、電気代や食料品の価格高騰で7月の実質賃金は前年同月比で4ヵ月連続のマイナスとなり、新型コロナウイルス第7波の新規感染者も全国各地で高止まりしていることから、衣料品販売にとっては厳しい消費環境が続いています。
- ②天候については、5月下旬から6月上旬は東海以西で高気温が続いた一方、関東以北は気温が低下しました。6月中旬に全国的に梅雨入りしたものの、6月下旬には全国各地で実質的な梅雨明けと言える天気となり、気温が急上昇しました。7月上旬から下旬も全国的に真夏日が続き、関東以西では猛暑日も多く記録しました。8月上旬から中旬は東北と北陸で前線が停滞し雨が多くなりましたが、関東以西は引き続き猛暑となりました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和4年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン2ndステージ『進化と応用』”とし、再生し、進化した、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物ができる店で、お客様に“ワクワク”と“ウォンツ”をお届けするため、商品力と販売力の強化を更に推し進めています。事業の基礎と基盤の強化では、下期に顧客管理システムの導入やディバロ事業の新モデル店舗オープンを予定しています。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、ブランド力の進化の為、自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の品揃えを拡充しました。PBは夏物の肌着や寝具、帽子やひんやり雑貨の他、高価格帯の「CLOSSHI PREMIUM」も機能性を強化して好調でした。また、JBやインフルエンサー企画でトレンド提案を強化し、旬のキャラクター商品を積極展開したことで客数が増加しました。
- ②在庫管理では、上海のロックダウンにより一部商品で納期遅れが発生する中、サプライヤーと連携して対処した結果、6月下旬以降の猛暑に対して夏物を十分に準備することが出来、7月度は売上を大きく伸ばしました。
- ③広告宣伝では、デジタル広告を中心とした新規販促媒体の拡大で客数が増加しました。チラシの打出しではインナーフェアなどの新企画が好調でした。店舗別対応では都市部限定チラシで該当店舗の売上が伸長しました。当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設、1店舗を閉店し、1,422店舗となりました。また売上高は前年同期比4.5%増の2,251億92百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、JBとキャラクター商品の打出しを強化しました。JBはレディースとメンズのアウトター衣料とアクセサリを同一売場内で関連販売し好調でした。服飾雑貨はバッグや帽子、アームカバーが外出需要の回復と猛暑により売れ筋となりました。インテリア・生活雑貨は、キャラクター商品の品揃えを拡充し売場も拡大したことで売上を伸ばしました。販促ではデジタル広告を拡大し、都市部店舗の限定チラシも効果的でした。当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設、2店舗を閉店し、313店舗となりました。また売上高は前年同期比11.6%増の295億85百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、JBの展開を拡大し、主力JBの「futafuta(フタフタ)」はブランド10周年企画が好調でした。新生児向け新規JBの「Cottoli(コトリ)」はギフト提案の強化により売上を伸ばしました。また、行楽・帰省需要により、ベビーカーやチャイルドシート、スイムグッズや浴衣・甚平も好調でした。販促では、新規販促媒体の拡大やインフルエンサーの活用など、デジタル販促の多様化が集客力強化に効果的でした。当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は310店舗となりました。また売上高は前年同期比6.4%増の359億48百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、お出かけ需要の回復でバッグや帽子、アームカバーなどの服飾雑貨が売上を伸ばしました。新規品揃えでは絵本キャラクターなど新規キャラクターのスリッパやクッションが好調でした。ギフト向け商品はシーズン毎のテーマに沿って品揃えし、販促物やラッピング資材もテーマに連動した色や柄としました。また、お客様が商品やラッピング資材を自由に選べる「ギフトマルシェ」は特設売場の販売を強化し、客数や1点単価が上昇しました。

当第2四半期連結累計期間は7店舗を開設し、店舗数は109店舗となりました。

また売上高は前年同期比14.1%増の72億19百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、外出需要の高まりでレディースとメンズのシューズ全般が好調で、スニーカーやサンダル、パンプスやビジネスシューズが売上を伸ばしました。また、「靴&ファッション」の新モデル店舗を想定し取扱いを拡大したアウター衣料と服飾雑貨は、靴との着こなし提案を強化し買上点数が増加しました。販売力の強化では、SNS配信の回数と媒体の種類を増やしたことでSNS会員数が大幅増加し、客数増加に繋がりました。

当第2四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、15店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比9.3%増の3億78百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,983億24百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益289億44百万円(同13.1%増)、経常利益297億24百万円(同13.9%増)、四半期純利益は208億13百万円(同17.7%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとするために事業の再構築を進めています。6月度から7月度前半は雨の日が多く、感染症拡大に伴う外出自粛も続きましたが、7月度後半から8月度は晴天と高気温の日が続き、外出自粛ムードも緩和されました。商品では取扱い比率を増やしたPBやJBが好調で、販促ではSNS販促を強化し客数が増加しました。

当第2四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、42店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比22.9%増の6億65百万NT\$ (30億23百万円) となりました。

10) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,013億48百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益289億19百万円(同14.1%増)、経常利益296億80百万円(同14.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は206億20百万円(同18.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、162億1百万円増加し、4,910億12百万円となりました。これは主として、有価証券の増加180億円、売掛金の増加16億93百万円、流動資産のその他の増加16億90百万円、貸倒引当金の減少11億円、現金及び預金の減少52億52百万円、投資その他の資産のその他の減少10億52百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、1億93百万円増加し、640億9百万円となりました。これは主として流動負債のその他の増加24億62百万円、買掛金の減少21億83百万円、賞与引当金の減少13億17百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、160億8百万円増加し、4,270億3百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加158億43百万円によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ1,084億53百万円増加し、1,721億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、36億3百万円増加し、196億87百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益293億34百万円、減価償却費29億28百万円、その他の流動負債の増加額24億63百万円等に対し、法人税等の支払額79億67百万円、仕入債務の減少額22億3百万円、その他の流動資産の増加額17億86百万円、売上債権の増加額16億91百万円、賞与引当金の減少額13億19百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、667億62百万円増加し、252億15百万円となりました。これは有価証券の取得による支出810億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出22億51百万円、差入保証金の差入による支出13億36百万円等に対し、有価証券の償還による収入580億円、定期預金の払戻による収入80億円、差入保証金の回収による収入14億12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、3億64百万円増加し、47億80百万円となりました。これは配当金の支払額47億73百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年4月4日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,427	180,175
売掛金	8,509	10,202
有価証券	49,000	67,000
商品	52,599	53,070
その他	7,089	8,780
流動資産合計	302,626	319,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,459	86,960
土地	49,170	49,170
その他(純額)	2,402	2,319
有形固定資産合計	139,033	138,450
無形固定資産		
その他	904	913
無形固定資産合計	904	913
投資その他の資産		
差入保証金	17,739	17,863
その他	15,654	14,601
貸倒引当金	△1,146	△45
投資その他の資産合計	32,247	32,419
固定資産合計	172,184	171,783
資産合計	474,811	491,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,425	26,241
未払法人税等	8,794	9,739
賞与引当金	3,927	2,609
執行役員賞与引当金	—	27
その他	13,286	15,748
流動負債合計	54,433	54,367
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,108	1,121
役員退職慰労引当金	117	119
執行役員退職慰労引当金	175	210
退職給付に係る負債	1,483	1,566
資産除去債務	6,047	6,179
その他	449	444
固定負債合計	9,382	9,641
負債合計	63,815	64,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,641	18,645
利益剰余金	373,278	389,121
自己株式	△1,409	△1,400
株主資本合計	407,595	423,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	3,843
繰延ヘッジ損益	11	3
為替換算調整勘定	△196	△290
退職給付に係る調整累計額	△2	△5
その他の包括利益累計額合計	3,399	3,550
純資産合計	410,995	427,003
負債純資産合計	474,811	491,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年8月20日)
売上高	284,592	301,348
売上原価	186,920	197,614
売上総利益	97,671	103,733
営業収入	541	702
営業総利益	98,212	104,435
販売費及び一般管理費	72,870	75,516
営業利益	25,342	28,919
営業外収益		
受取利息	89	61
受取配当金	117	117
投資有価証券売却益	4	—
包装資材売却益	72	79
受取補償金	6	11
為替差益	132	409
雑収入	72	84
営業外収益合計	495	764
営業外費用		
整理済商品券回収損	1	0
雑損失	1	1
営業外費用合計	2	2
経常利益	25,835	29,680
特別利益		
助成金収入	178	—
雇用調整助成金	1	1
特別利益合計	180	1
特別損失		
固定資産除売却損	86	37
減損損失	142	140
災害による損失	89	70
投資有価証券評価損	117	78
その他	0	20
特別損失合計	436	348
税金等調整前四半期純利益	25,579	29,334
法人税等	8,151	8,713
四半期純利益	17,427	20,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,427	20,620

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年8月20日)
四半期純利益	17,427	20,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	257
繰延ヘッジ損益	△22	△8
為替換算調整勘定	△24	△94
退職給付に係る調整額	19	△3
その他の包括利益合計	200	151
四半期包括利益	17,628	20,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,628	20,771
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,579	29,334
減価償却費	2,962	2,928
減損損失	142	140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,174	△1,319
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23	27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△294	—
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	21	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	57
受取利息及び受取配当金	△206	△178
為替差損益(△は益)	△126	△397
固定資産除売却損益(△は益)	83	37
投資有価証券評価損益(△は益)	117	78
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,683	△1,691
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,062	△421
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,946	△1,786
仕入債務の増減額(△は減少)	220	△2,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,009	2,463
その他	263	401
小計	26,019	27,519
利息及び配当金の受取額	137	135
法人税等の支払額	△10,072	△7,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,084	19,687

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月21日 至 令和4年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
有価証券の取得による支出	△235,000	△81,000
有価証券の償還による収入	281,000	58,000
有形固定資産の取得による支出	△5,689	△2,251
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	34	—
差入保証金の差入による支出	△289	△1,336
差入保証金の回収による収入	1,544	1,412
その他	△53	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,546	△25,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△4,407	△4,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,415	△4,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,235	△10,252
現金及び現金同等物の期首残高	10,486	182,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,722	172,175

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。